

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)のうちCO2削減計画策定支援

No.	GAJ事業番号	代表事業者	支援対象工場・事業場	所在地
1	1311001	一沢コンクリート工業株式会社	第二工場	岩手県久慈市
2	1311002	一沢コンクリート工業株式会社	宇部工場	岩手県久慈市
3	1311003	株式会社 日吉	本社	滋賀県近江八幡市
4	1311004	三陽金属株式会社	巴工場	兵庫県三木市
5	1311005	三陽金属株式会社	巴第一工場	兵庫県三木市
6	1311007	シーエルシー株式会社	シーエルシー株式会社 犬山工場	愛知県犬山市
7	1311008	株式会社エース・ジャパン	山形工場	山形県東根市
8	1311009	株式会社青梅ゴルフ倶楽部	青梅ゴルフ倶楽部	東京都青梅市
9	1311010	社会福祉法人 内原野会	特別養護老人ホーム「つつじの丘」	高知県安芸市
10	1311011	太洋工業株式会社	本社工場	和歌山県和歌山市
11	1311012	三王ハウジング株式会社	本社	愛媛県新居浜市
12	1311013	株式会社吉谷機械製作所	本社工場	鳥取県鳥取市
13	1311014	アルプススチール株式会社	第一工場、第二工場	愛知県名古屋市
14	1311016	株式会社ユニオンキャップ	名古屋工場	愛知県一宮市
15	1311017	株式会社サンメディカルサービス	本社工場	東京都青梅市
16	1311018	三木鋼業株式会社	本社工場	香川県高松市
17	1311019	三木鋼業株式会社	坂出工場	香川県坂出市
18	1311020	株式会社東海テクノ	四日市分析センター	三重県四日市市
19	1311021	DIC九州ポリマ株式会社	DIC九州ポリマ株式会社	大分県中津市
20	1311022	オフロム株式会社	オフロム株式会社	福井県福井市
21	1311023	コーアツ工業株式会社	熊本工場	熊本県宇城市
22	1311024	コーアツ工業株式会社	大隅工場	鹿児島県肝属郡
23	1311025	ニッパ株式会社	兵庫東条工場	兵庫県加東市
24	1311026	板橋運送株式会社	株式会社ダイエー ダイエー西台店	東京都板橋区
25	1311027	共栄産業株式会社	本社工場	愛知県碧南市
26	1311028	ニッパ株式会社	鳥取名和工場	鳥取県西伯郡
27	1311029	丸市食品株式会社	本社工場	福井県福井市
28	1311030	広島精密工業株式会社	高陽第6工場	広島県広島市
29	1311031	広島精密工業株式会社	高陽第7工場	広島県広島市
30	1311032	株式会社フジ電機	実装工場	鳥取県岩美郡

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT事業) のうちCO2削減計画策定支援

No.	GAJ事業番号	代表事業者	支援対象工場・事業場	所在地
31	1311033	因幡鍍金工業株式会社	本社工場	大阪府大阪市
32	1311034	株式会社サカモト	本社工場	鳥取県八頭郡
33	1311035	信越産業株式会社	本社営業部・中央研究所	埼玉県さいたま市
34	1311036	信越産業株式会社	福井支店・福井工場	福井県勝山市
35	1311037	信越産業株式会社	広島支店・広島工場	広島県廿日市市
36	1311038	社会福祉法人 大樹会	高齢者福祉施設 ベルポートまるこ	長野県上田市
37	1311040	株式会社ナルックス	員弁事業所	三重県員弁郡
38	1311041	株式会社藤田製作所	本社工場	愛知県名古屋市
39	1311042	進興金属工業株式会社	本社	愛知県みよし市

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	一沢コンクリート工業株式会社
工場・事業場名	第二工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	560	560	560	560	560	560	
	対策によるC02削減効果	—	0	11	20	20	20	
	C02排出量(対策後)	—	560	549	540	540	540	
	対基準年度	C02削減量	—	0	11	20	20	20
		C02削減率(%)	—	0.0	1.9	3.6	3.6	3.6
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	今回の計画策定の結果を踏まえ中小企業版SBTを取得し、その目標に準じる形で取組を推進していきます。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	運用改善	エア配管系統の漏れ対策			令和5年10月	0	0	0	0	0	
2	部分更新・機能付加	蒸気配管系統の断熱強化		予定なし	令和5年10月	10	10	10	10	10	
3	設備導入	コンプレッサーインバータ機導入		国(その他)	令和6年4月	9		9	9	9	
4	運用改善	プラント用コンプレッサー立ち上げ時間見直し			令和5年12月	0	0	0	0	0	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
5	燃料低炭素化	バイオマスボイラーの導入		国(その他)	令和12年4月	242					将来的な導入に向け中長期で検討
6	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和12年4月	42					
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
7	電力低炭素化	低炭素電力会社への切り替え			令和12年4月	45					

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	一沢コンクリート工業株式会社
工場・事業場名	宇部工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	339	339	339	339	339	339	
	対策によるCO2削減効果	—	0	53	62	62	62	
	G02排出量(対策後)	—	339	287	278	278	278	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	53	62	62	62
		CO2削減率(%)	—	0.0	15.5	18.2	18.2	18.2
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	今回の計画策定の結果を踏まえ中小企業版SBTを取得し、その目標に準じる形で取組を推進していきます。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
省エネルギー											
1	運用改善	エア配管系統の漏れ対策			令和5年10月	0	0	0	0	0	
2	部分更新・機能付加	蒸気配管系統の漏れ対策			令和5年10月	7	7	7	7	7	
3	部分更新・機能付加	蒸気配管系統の断熱強化		予定なし	令和5年10月	43	43	43	43	43	
4	運用改善	生産設備非稼働時における給水ポンプ停止			令和5年10月	2	2	2	2	2	
5	設備導入	工場内照明設備のLED化		予定なし	令和5年12月	9		9	9	9	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
6	燃料低炭素化	バイオマスボイラーの導入		国(その他)	令和12年4月	218					
7	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和12年4月	26					
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
8	電力低炭素化	低炭素電力会社への切り替え			令和12年4月	31					

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社 日吉
工場・事業場名	本社
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	507	507	507	507	507	507	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	132	132	132	
	G02排出量(対策後)	—	507	507	376	376	376	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	132	132	132
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	26.0	26.0	26.0
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---
無し	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	運用改善	PACエアコンの室外機フィン洗浄		予定なし	令和6年4月	3			3	3	3	
2	部分更新・機能付加	ラボ1 遮光フィルム設置による空調負荷低減		予定なし	令和6年4月	0			0	0	0	
3	運用改善	外調機設定温度緩和			令和6年4月	12			12	12	12	
4	運用改善	換気ファン運用ルールの策定による外調機の負荷低減		予定なし	令和6年4月	21			21	21	21	
7	運用改善	DXシステム活用による改善活動の実施			令和6年4月	6			6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
5	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		予定なし	令和6年4月	90			90	90	90	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三陽金属株式会社
工場・事業場名	巴工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	784	784	784	784	784	784	
	対策によるCO2削減効果	—	0	75	77	77	77	
	G02排出量(対策後)	—	784	709	707	707	707	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	75	77	77	77
		CO2削減率(%)	—	0.0	9.6	9.8	9.8	9.8
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	CO2削減はしていかないといけないため、コストも下がって、CO2も下がる対策を優先して実施していく。そして海外の企業にも選ばれる企業になる。太陽光発電なども設置コストがもっと下がるなれば、実施を考えていく。
2050年削減目標への取組	2030年の活動を経て、2050年には更なるCO2排出量の削減を図る。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	運用改善	連続熱処理炉ヒーターの夜間停止		その他補助金	令和5年12月	32	32	32	32	32	DXシステムを使い、更なる削減に努める
2	運用改善	連続熱処理炉の温度制御パラメータの調整		予定なし	令和5年12月	18	18	18	18	18	DXシステムを使い、更なる削減に努める
4	運用改善	デンバー炉の待機電力削減		予定なし	令和5年12月	25	25	25	25	25	見える化を行い、更なる削減に努める
6	運用改善	エア漏れの削減		予定なし	令和5年12月	2		2	2	2	定期的に確認を実施
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三陽金属株式会社
工場・事業場名	巴第一工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	636	636	636	636	636	636	
	対策によるC02削減効果	—	0	129	129	129	129	
	C02排出量(対策後)	—	636	508	507	507	507	
	対基準年度	C02削減量	—	0	129	129	129	129
		C02削減率(%)	—	0.0	20.2	20.3	20.3	20.3
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	C02削減はしていかないといけないため、コストも下がって、C02も下がる対策を優先して実施していく。そして海外の企業にも選ばれる企業になる。太陽光発電なども設置コストがもっと下がるなれば、実施を考えていく。
2050年削減目標への取組	2030年の活動を経て、2050年には更なるC02排出量の削減を図る。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間C02 削減量	計画年度・C02削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	運用改善	連続熱処理炉ヒーターの夜間・休日停止		予定なし	令和5年12月	53	53	53	53	53	DXシステムを使い、更なる削減に努める
2	運用改善	油槽ヒーターの待機電力の削減		予定なし	令和5年12月	2	2	2	2	2	DXシステムを使い、更なる削減に努める
3	運用改善	真空炉の待機電力の削減		予定なし	令和5年12月	74	74	74	74	74	見える化を行い、更なる削減に努める
6	運用改善	エア漏れの削減		予定なし	令和5年12月	0		0	0	0	定期的に確認を実施
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	シーエルシー株式会社
工場・事業場名	シーエルシー株式会社 犬山工場
支援機関名	日本カーボンマネジメント株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	501	501	501	501	501	501	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	6	6	6	
	G02排出量(対策後)	—	501	501	495	495	495	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	6	6	6
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	1.2	1.2	1.2
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	事業所の竣工が2019年12月であるため、当面は設備更新以外の省エネ対策を中心に検討・実行を行う。
2050年削減目標への取組	国、業界の動向に十分に注意を払いながら、カーボンニュートラルに向けて取り組みを進める。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	運用改善	エアコンプレッサ吐出圧力の低減			3			3	3	3	
4	部分更新・機能付加	エアコンプレッサ吸気温度の低減			3			3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
513. 設備CO2削減計画	

事業者名	株式会社エースジャパン
工場・事業場名	山形工場
支援機関名	三浦工業株式会社

工場・事業場全体の基準年度排出量	1,939	t-CO2/年(A)
------------------	-------	------------

1. 設備CO2削減計画

(CO2排出量、CO2削減量の単位：t-CO2/年)

個票番号	対策名称	導入設備	申請予定補助金	LED照明設備・再エネ設備	①	②	③	④	⑤
					対策実施【前】CO2排出量	対策実施【計画】CO2排出量	設備CO2削減量 (①-②)	設備CO2削減率 (③/①*100)	工場・事業場CO2削減率 (③/(A)*100)
5	蒸気ボイラのガス焼き高効率機への更新（都市ガス・超高効率ボイラ）	蒸気ボイラ	国 (SHIFT)		929	688	241	26.0	12.4
小計①	申請予定補助金：国 (SHIFT)	設備導入対策（LED照明設備・再エネ設備を除く）			929	688	241	26.0	12.4
小計②	申請予定補助金：国 (SHIFT)	LED照明設備・再生可能エネルギー設備導入対策			0	0	0	—	0.0
合計 (①+②)					929	688	241	26.0	12.4
小計③	自主的対策	SHIFT設備更新支援の補助対象外の対策			0	0	0	—	0.0
合計 (①+②+③)					929	688	241	26.0	12.4

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社青梅ゴルフ倶楽部
工場・事業場名	青梅ゴルフ倶楽部
支援機関名	一般社団法人東京エネルギー情報ネットワークス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	524	524	524	524	524	524	
	対策によるCO2削減効果	—	0	26	63	63	201	
	G02排出量(対策後)	—	524	497	461	461	323	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	26	63	63	201
		CO2削減率(%)	—	0.0	5.1	12.1	12.1	38.4
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
①2030カーボン・ハーフに向けて、以下の取組みを計画的に推進する。 ①重油焚蒸気ボイラの燃料転換（重油 ⇒ LPG） ②最新の高効率機への更新（空調機、給湯機、照明） ③待機電力、放熱等の無駄なエネルギー消費の撤廃 ④建屋の断熱強化（遮熱塗料、遮熱フィルムの施工） ⑤再生可能エネルギーの導入（太陽光発電、ソーラーカーポート） ②エネルギー消費、CO2排出量の管理体制を構築する。
2050年削減目標への取組
①2050カーボン・ニュートラルに向けて、CO2ゼロの取組みを行う。 ①建物のZEB化 ②管理車両の電動化 ③蓄電池の導入 ④バイオマスボイラの導入 ②環境マネジメントシステムを導入する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	運用改善	電源管理によるエネルギー量の削減①／温水設備_重油焚温水ボイラの運転時間短縮		予定なし	令和5年12月	14			14	14	14	今後検討
2	運用改善	電源管理によるエネルギー量の削減②／厨房系給湯循環ポンプの営業時間外の運転停止		予定なし	令和5年12月	3			3	3	3	今後検討
3	運用改善	電源管理によるエネルギー量の削減③／レストラン系統空冷チラーおよび床置型FCUの営業時間外停止		予定なし	令和5年12月	17		17	17	17	17	今後検討
4	運用改善	電源管理によるエネルギー量の削減④／倉庫内換気扇の扉開閉時の停止		予定なし	令和5年12月	2		2	2	2	2	今後検討
5	運用改善	電源管理によるエネルギー量の削減⑤／温水暖房洗浄便座の節電機能の活用		予定なし	令和5年12月	1		1	1	1	1	今後検討
6	運用改善	電源管理によるエネルギー量の削減⑥／散水用スプリンクラーポンプの運転時間短縮		予定なし	令和5年12月	6		6	6	6	6	今後検討
7	運用改善	電源管理によるエネルギー量の削減⑦／ウォータークーラーの使用見直しによる電力量削減		予定なし	令和6年4月	5			5	5	5	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
12	設備導入	自家消費型太陽光発電設備の導入		地方自治体	令和8年4月	108					108	今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
513. 設備CO2削減計画	

事業者名	社会福祉法人 内原野会
工場・事業場名	特別養護老人ホーム「つつじの丘」
支援機関名	四国電力株式会社

工場・事業場全体の基準年度排出量	262	t-CO2/年(A)
------------------	-----	------------

1. 設備CO2削減計画

(CO2排出量、CO2削減量の単位：t-CO2/年)

個票番号	対策名称	導入設備	申請予定補助金	LED照明設備・再エネ設備	①	②	③	④	⑤
					対策実施【前】CO2排出量	対策実施【計画】CO2排出量	設備CO2削減量 (①-②)	設備CO2削減率 (③/①*100)	工場・事業場CO2削減率 (③/(A)*100)
1	高効率給湯設備への更新	ヒートポンプ給湯機	国 (SHIFT)		55	18	37	67.7	14.2
小計①	申請予定補助金：国 (SHIFT)	設備導入対策 (LED照明設備・再エネ設備を除く)			55	18	37	67.7	14.2
小計②	申請予定補助金：国 (SHIFT)	LED照明設備・再生可能エネルギー設備導入対策			0	0	0	—	0.0
合計 (①+②)					55	18	37	67.7	14.2
小計③	自主的対策	SHIFT設備更新支援の補助対象外の対策			0	0	0	—	0.0
合計 (①+②+③)					55	18	37	67.7	14.2

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	太洋工業株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度					目標年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	
	対策によるCO2削減効果	—	0	1	7	93	170	
	G02排出量(対策後)	—	1,017	1,016	1,010	924	847	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1	7	93	170
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.1	0.7	9.2	16.7
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年削減目標への取組 基準年度から20%程度のCO2削減を目指す。照明のLED化やコンプレッサーの更新の他、生産ラインの高効率化を進めることで、省エネルギーを図りたい。また、太陽光発電の導入により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を目指したい。
2050年削減目標への取組	2050年削減目標への取組 政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						計画年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率エアコンの導入		国(SHIFT)	令和7年12月	37				37	37	
2	設備導入	高効率コンプレッサーの導入		国(SHIFT)	令和7年12月	3				3	3	
3	設備導入	高効率変圧器の導入及び容量削減		国(SHIFT)	令和7年12月	15				15	15	
4	設備導入	高効率クリーンルーム空調機の導入		国(SHIFT)	令和7年12月	2				2	2	
5	設備導入	高効率エッチングラインの導入		国(SHIFT)	令和8年12月	15					15	
6	設備導入	高効率露光装置の導入		国(SHIFT)	令和5年12月	1		1	1	1	1	
7	設備導入	高効率真空プレス装置の導入		国(SHIFT)	令和7年12月	2				2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
10	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和8年9月	61					61	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
11	電力低炭素化	低炭素電力への切替				—						判断保留

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三王ハウジング株式会社
工場・事業場名	本社
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	254	254	254	254	254	254	
	対策によるCO2削減効果	—	0	24	25	25	89	
	CO2排出量(対策後)	—	254	230	229	229	165	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	24	25	25	89
	CO2削減率(%)	—	0.0	9.4	9.8	9.8	35.0	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
	CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>基準年度から50%程度の削減を目指す。 集塵機の高効率モーター導入・インバータ化や、高効率照明の導入等を進めることで省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
2050年削減目標への取組	<p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	集塵機の高効率モータの導入		国(SHIFT)	令和6年6月	3		3	3	3	3	
2	部分更新・機能付加	集塵機のインバータ制御の導入		国(SHIFT)	令和6年6月	14		14	14	14	14	
3	部分更新・機能付加	集塵機の高効率ベルトの導入		予定なし	令和6年9月	1		1	1	1	1	
4	設備導入	高効率コンプレッサーの導入		国(SHIFT)	令和6年6月	0		0	0	0	0	
5	運用改善	コンプレッサー供給圧の低減			令和9年4月	1					1	今後検討
6	設備導入	高効率照明の導入			令和6年6月	2		2	2	2	2	
7	設備導入	高効率柱加工機の導入		国(SHIFT)	令和6年6月	3		3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電の導入		国(その他)	令和9年4月	63					63	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社 吉谷機械製作所
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	中国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	226	226	226	226	226	226	
	対策によるCO2削減効果	—	0	1	3	3	10	
	G02排出量(対策後)	—	226	225	224	224	216	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1	3	3	10
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.5	1.1	1.1	4.4
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>2022年のCO2排出量の30%削減を目指す。環境への負荷を考慮した設備の運用、高効率な設備の導入など持続可能な社会を実現する。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>CO2排出量をゼロにする。創エネ(建物の積載荷重を考慮しペロブスカイト太陽電池等を使用した太陽光発電設備の導入・全固体電池やリユースバッテリー等を活用した蓄電設備の導入)、再生可能エネルギー由来電力の調達、Jクレジット等の市場取引を活用する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						計画年度				目標年度		
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	運用改善	エアコンプレッサの吐出圧力低減		予定なし	令和6年1月	1			1	1	1	夏季・中間季・冬季毎での適正設定に取り組む
2	部分更新・機能付加	エアコンプレッサの吸気温度の低温化		予定なし	令和6年4月	0			0	0	0	吸気低温化対策の継続
3	運用改善	エア漏れ箇所の改修		予定なし	令和6年1月	1		1	1	1	1	漏れ箇所は発見次第改修する
4	運用改善	照明器具（ランプ・灯具）の清掃		予定なし	令和5年12月	0		0	0	0	0	毎年定期的な清掃を実施する
5	設備導入	高効率照明器具(LED式)への更新		地方自治体	令和6年1月	7					7	計画外の取替時はLED照明を採用する
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	アルプスチール株式会社
工場・事業場名	第1工場、第2工場
支援機関名	一般社団法人中部産業連盟

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	803	803	803	803	803	803	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
コンプレッサーによる圧空を動力とする工程ガスを燃料とする塗装工程（ボイラーを使用する前処理は除く）	C02排出量(対策後)	—	803	803	803	803	803	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						計画年度				目標年度		
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	乾燥設備の更新	○		令和8年10月	482						今後検討
2	運用改善	配管の空気漏れ対策	○		令和7年1月	32						今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ユニオンキャップ
工場・事業場名	名古屋工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	76	76	76	76	76	76	
	対策によるCO2削減効果	—	0	1	2	33	34	
	G02排出量(対策後)	—	76	75	74	43	43	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1	2	33	34
		CO2削減率(%)	—	0.0	1.6	2.9	43.2	44.4
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。チラーやコンプレッサーの更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率エアコンの導入		国 (その他)	令和9年4月	0				0	0	
2	設備導入	高効率チラーの導入		国 (その他)	令和8年4月	1			1	1	1	
3	部分更新・機能付加	屋根の遮熱加工		国 (その他)	令和10年4月	0					0	今後検討
4	設備導入	高効率コンプレッサーの導入		国 (その他)	令和9年4月	1				1	1	
5	運用改善	コンプレッサー設定圧力の低減			令和6年4月	1		1	1	1	1	
7	設備導入	製袋機（W機）の更新		国 (その他)	令和7年4月	0		0	0	0	0	
8	運用改善	製袋ヒーターの待機電力削減			令和10年4月	1					1	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和9年4月	29				29	29	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え			令和9年4月	43					43	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社サンメディカルサービス
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	21	21	21	
	G02排出量(対策後)	—	1,311	1,311	1,290	1,290	1,290	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	21	21	21
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	1.6	1.6	1.6
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	運用改善	エア配管系統の漏れ対策			令和6年4月	0			0	0	0	
2	部分更新・機能付加	蒸気配管系統の断熱強化		予定なし	令和6年4月	20			20	20	20	
3	運用改善	排気ファン運転タイミング適正化			令和6年4月	1			1	1	1	
5	設備導入	高効率生産設備（ロール機）の導入		国 (その他)		52						今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
4	燃料低炭素化	ボイラーの燃料転換（A重油から都市ガスに変更）				66						今後検討
6	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		予定なし		29						今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
7	電力低炭素化	低炭素電力会社への切り替え				87						今後検討

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三木鋼業株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	100	100	100	100	100	100	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	16	29	
	G02排出量(対策後)	—	100	100	100	84	71	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	16	29
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	16.2	28.7
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。 照明のLED化や省エネベルトの導入の他、生産ラインの高効率モーターの導入やインバータへの更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、重機燃料にバイオ燃料の導入、太陽光発電の導入等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	部分更新・機能付加 切断機のインバータ化			国(SHIFT)	令和8年4月	2				2	2	
2	部分更新・機能付加 破碎機のインバータ化			国(SHIFT)	令和8年4月	3				3	3	
3	部分更新・機能付加 油圧プレスのインバータ化			国(SHIFT)	令和8年4月	3				3	3	
4	設備導入 油圧プレスモーターの高効率モーターへの更新			国(SHIFT)	令和8年4月	0				0	0	
5	設備導入 LED照明の導入				令和8年4月	3				3	3	
6	部分更新・機能付加 コンプレッサ(パビコン)の省エネベルトの導入				令和8年4月	0				0	0	
7	設備導入 変圧器の高効率変圧器への更新			国(SHIFT)	令和8年4月	5				5	5	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	燃料低炭素化 重機燃料としてバイオディーゼル燃料(BDF)の導入			予定なし	令和9年4月	3						3
10	電力低炭素化 太陽光発電設備の導入			国(その他)	令和9年4月	10						10
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
11	電力低炭素化 低炭素電気への切り替え					15						今後検討

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三木鋼業株式会社
工場・事業場名	坂出工場
支援機関名	一般社団法人 環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	
	対策によるCO2削減効果	—	0	2	9	10	115	
	G02排出量(対策後)	—	1,797	1,795	1,788	1,787	1,682	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	2	9	10	115
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.1	0.5	0.6	6.4
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>基準年度から10%程度のCO2削減を目指す。 照明のLED化やコンプレッサの吐出圧の低減の他、生産ラインの高効率モーターの導入やインバータへの更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、重機燃料にバイオ燃料の導入、太陽光発電の導入等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
2050年削減目標への取組	<p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
3	設備導入	メインシュレッターのモーター更新		国 (SHIFT)	令和7年4月	1			1	1	1	
4	運用改善	コンプレッサ吐出圧力の低減			令和6年4月	0		0	0	0	0	
5	部分更新・機能付加	集塵機等への省エネベルトの導入		予定なし	令和6年4月	2		2	2	2	2	
6	設備導入	集塵機モータの高効率モータへの更新		国 (SHIFT)	令和7年4月	2			2	2	2	
7	部分更新・機能付加	各コンベアのインバータ化		国 (SHIFT)	令和7年4月	4			4	4	4	
8	部分更新・機能付加	ナゲット(破碎機)モータのインバータ化		国 (SHIFT)	令和8年4月	0				0	0	
11	設備導入	照明のLED化		予定なし	令和8年4月	1				1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電の導入		国 (その他)	令和9年4月	105					105	
10	燃料低炭素化	重機燃料としてバイオディーゼル燃料 (BDF) の導入				51						
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社東海テクノ
工場・事業場名	四日市分析センター
支援機関名	株式会社オオスマ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	233	233	233	233	233	233	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	43	43	43	
	CO2排出量(対策後)	—	233	233	190	190	190	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	43	43	43
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	18.3	18.3	18.3	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	233	233	233	233	233	233	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	-1	-1	-1	
	CO2排出量(対策後)	—	233	233	234	234	234	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	-1	-1	-1
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
2	運用改善	エアコンの温度設定変更			令和6年4月	6			6	6	6	安易に変更できるので、継続して実施していく
3	部分更新・機能付加	エアコンの室外機密集改善による効率向上		予定なし	令和6年4月	0			0	0	0	予算計上の上で順次検討していく
4	設備導入	設置から11年以上経過したエアコンの更新		国 (SHIFT)	令和6年4月	0			0	0	0	予算計上の上で順次検討していく
5	部分更新・機能付加	エアコン他の一括管理による未停止の防止		国 (SHIFT)	令和6年4月	4			4	4	4	一括管理で無駄な運転を削減して効率的に実施したい
7	部分更新・機能付加	排気ファンのインバータ化による適正風量確保		国 (SHIFT)	令和6年4月	8			8	8	8	予算計上の上で順次検討していく
8	運用改善	純水装置の24時間運転の停止			令和6年1月	1			1	1	1	再運転後の運用につき検討して実施する
9	部分更新・機能付加	アスベスト分析室のLED照明をダウンサイジング		国 (SHIFT)	令和6年4月	0			0	0	0	予算計上の上で順次検討していく
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	電力低炭素化	太陽光パネル設置		国 (SHIFT)	令和6年4月	23			23	23	23	予算計上の上で順次検討していく
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	DIC九州ホリマ株式会社
工場・事業場名	DIC九州ホリマ株式会社
支援機関名	三浦工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241	
	対策によるCO2削減効果	—	0	260	260	260	260	
	G02排出量(対策後)	—	2,241	1,981	1,981	1,981	1,981	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	260	260	260	260
		CO2削減率(%)	—	0.0	11.6	11.6	11.6	11.6
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241	
	対策によるCO2削減効果	—	0	260	260	260	260	
	G02排出量(対策後)	—	2,241	1,981	1,981	1,981	1,981	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	260	260	260	260
		CO2削減率(%)	—	0.0	11.6	11.6	11.6	11.6
蒸気システム、その他システム (熱媒システム)	G02排出量(対策なし)	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241	
	対策によるCO2削減効果	—	0	260	260	260	260	
	G02排出量(対策後)	—	2,241	1,981	1,981	1,981	1,981	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	260	260	260	260
		CO2削減率(%)	—	0.0	11.6	11.6	11.6	11.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度のCO2排出量50%削減(2013年度比)を目指します。
2050年削減目標への取組	2050年カーボンネットゼロ達成を目指します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	部分更新・機能付加 ドレン回収装置の導入	○	予定なし		0						今後の検討とする
4	部分更新・機能付加 スチームトラップ更新	○	予定なし		0						今後の検討とする
5	設備導入 熱回収式コンプレッサの導入	○	予定なし		0						今後の検討とする
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 蒸気ボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和6年9月	222	222	222	222	222		
2	燃料低炭素化 熱媒ボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和6年9月	38	38	38	38	38		
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	オフロム株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	株式会社ナレッジグリーン(旧 株式会社知識経営研究所)、ピコットエナジー株式会社

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	440	440	440	440	440	440	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1	1	1	
	G02排出量(対策後)	—	440	440	439	439	439	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	2	2	2
		CO2削減率(%)	—	0.1	0.1	0.4	0.4	0.4
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度(令和2年度)CO2排出量の46%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量を実質ゼロを目標とする。

3. 脱炭素化計画(対策別)【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						計画年度				目標年度		
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	運用改善	コンプレッサ吐出圧力の低減		予定なし	令和6年1月	1			1	1	1	
3	部分更新・機能付加	コンプレッサ吸込空気温度の低減		予定なし	令和6年1月	0			0	0	0	
4	運用改善	空気配管の漏れ防止		予定なし	令和6年1月	1			1	1	1	
脱炭素化: 燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化: 低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	コーアツ工業株式会社
工場・事業場名	熊本工場
支援機関名	三浦工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	351	351	351	351	351	351	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	42	42	42	
	G02排出量(対策後)	—	351	351	309	309	309	
	対基準年度	G02削減量	—	0	0	42	42	42
		G02削減率(%)	—	0.0	0.0	11.9	11.9	11.9
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	316	316	316	316	316	316	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	316	316	316	316	316	
	対基準年度	G02削減量	—	0	0	0	0	0
		G02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	燃料の低炭素化を進め、その後製造システムを見直し化石燃料から電化を目指す。
2050年削減目標への取組	再生可能エネルギーを100%とし、カーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	蒸気配管保温の導入		予定なし	令和7年9月	3			3	3	3	
5	設備導入	コンプレッサインバータ機の導入		予定なし		0						今後の検討とする
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	蒸気ボイラの燃料転換		国(SHIFT)	令和7年9月	31			31	31	31	
3	電化	軽油発電機の商用電源化		国(SHIFT)	令和7年9月	7			7	7	7	
4	電力低炭素化	太陽光発電装置の導入		予定なし		0						今後の検討とする
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	コーアツ工業株式会社
工場・事業場名	大隅工場
支援機関名	三浦工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	339	339	339	339	339	339	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	55	55	55	
	G02排出量(対策後)	—	339	339	285	285	285	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	55	55	55
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	16.1	16.1	16.1
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	313	313	313	313	313	313	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	313	313	313	313	313	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	燃料の低炭素化を進め、その後製造システムを見直し化石燃料から電化を目指す。
2050年削減目標への取組	再生可能エネルギーを100%とし、カーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	蒸気配管保温の導入		予定なし	令和7年9月	5			5	5	5	
5	設備導入	コンプレッサインバータ機の導入		予定なし		0						今後の検討とする
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	蒸気ボイラの燃料転換		国(SHIFT)	令和7年9月	47			47	47	47	
3	電化	軽油発電機の商用電源化		国(SHIFT)	令和7年9月	3			3	3	3	
4	電力低炭素化	太陽光発電装置の導入		予定なし		0						今後の検討とする
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ニッパ株式会社
工場・事業場名	兵庫東条工場
支援機関名	中国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	1,266	1,266	1,266	1,266	1,266	1,266
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	2	2
	G02排出量(対策後)	—	1,266	1,266	1,266	1,264	1,264
	対基準年度						
	CO2削減量	—	0	0	0	2	2
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度						
	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>基準年度比10%程度のCO2削減を目指しており、その取り組みの一環として、以下内容を中心とした取り組みを計画・実行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動（エネルギーロス改修等）の充実による、電気・都市ガス使用量の削減。 ・生産設備の更新時期に合わせた、高効率機器の導入。 ・CO2フリー電気の購入。
2050年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 ・最新の省エネ生産機械への更新、自家消費型太陽光発電（ペロブスカイト太陽電池含む）等の再生可能エネルギー導入を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	部分更新・機能付加	熱媒油配管への保温材取り付け		予定なし	令和6年9月	0			0	0	0	熱配管のメンテ上、問題ないか確認のうえ実施
2	設備導入	高効率パッケージエアコンおよび冷水チラーの導入		国(その他)	令和10年4月	11						生産機器の更新と合わせた実施時期を検討
3	運用改善	工場非作業時の空調停止		予定なし	令和5年12月	0			0	0	0	今年度から実施。完了時期は今後検討。
4	運用改善	第2工場のコンプレッサーの運転台数削減		予定なし	令和6年5月	0				0	0	メーカーに確認のうえ実施
5	運用改善	コンプレッサーの設定圧力低減		予定なし	令和6年5月	2				2	2	メーカーに確認のうえ、圧力を少しずつ下げる
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
6	電力低炭素化	CO2フリーメニューの導入		予定なし	令和6年2月	113		113	113	113	113	導入量を検討

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	板橋運送株式会社
工場・事業場名	ダイエー西台店
支援機関名	パナソニック産機システムズ株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	1,853	1,853	1,853	1,853	1,792	1,792	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	197	197	197	
	C02排出量(対策後)	—	1,853	1,853	1,656	1,595	1,595	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	197	258	258
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	10.7	13.9	13.9
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	543	543	543	543	543	543	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	197	197	197	
	C02排出量(対策後)	—	543	543	346	346	346	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	197	197	197
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	36.4	36.4	36.4
空調・給湯システム	C02排出量(対策なし)	543	543	543	543	543	543	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	197	197	197	
	C02排出量(対策後)	—	543	543	346	346	346	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	197	197	197
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	36.4	36.4	36.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2021年度環境行動計画として①環境教育の推進、②燃費向上、③事務所での環境保全の推進の3つの目標を定め、情報提供教育の実施、月次実績の公表、個別指導の実施、削減量の目標に向けた実施の取り組みを推進。その一環として、当該事業所について設備更新によるCO2排出量削減に着手。照明のLED化など、一部は既に実施。本策定支援事業に基づいて空調および給湯システムの更新し、システム系統のCO2排出量を30%以上削減。また、テナント側で別途計画している冷凍冷蔵設備の更新も、事業所のCO2排出量削減に寄与する予定。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	空調統合監視・制御システム導入による省エネ運転	○	国(SHIFT)	令和6年9月	14			14	14	14	継続して制御実施
3	運用改善	エアハンドリングユニットの運転時間の短縮	○	予定なし	令和6年4月	2			2	2	2	運用改善を継続実施
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	電化	吸収式冷温水機から電気式パッケージエアコンへの切替	○	国(SHIFT)	令和6年9月	175			175	175	175	メンテナンスによる機能維持を継続
4	電化	高効率ヒートポンプ給湯器への切替	○	国(SHIFT)	令和6年9月	6			6	6	6	メンテナンスによる機能維持を継続
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	共栄産業株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	株式会社栄光電機

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	249	249	249	249	249	249
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	G02排出量(対策後)	—	249	249	249	249	249
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	249	249	249	249	249	249
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	249	249	249	249	249
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年において、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を目標とする。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量ゼロを目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
2	設備導入	射出成形機（5号機）の更新		地方自治体		48						今後検討
4	運用改善	スポット空調機の運転モード調整		予定なし		0						今後検討
5	運用改善	昼間に明るい場所での照明消灯		予定なし	令和6年3月	0	0	0	0	0		随時、従業員への教育を行う。
6	部分更新・機能付加	コンプレッサの吸気温度の低温化		予定なし		0						今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ニッパ株式会社
工場・事業場名	ニッパ株式会社 鳥取名和工場
支援機関名	中国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	3	3	4	
	G02排出量(対策後)	—	1,672	1,672	1,669	1,669	1,668	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	3	3	4
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>基準年度比10%程度のCO2削減を目指しており、その取り組みの一環として、以下内容を中心とした取り組みを計画・実行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動（エネルギーロス改修等）の充実による、電気・LPG使用量の削減。 ・生産設備の更新時期に合わせた、高効率機器の導入。 ・CO2フリー電気の購入。
<p>2050年削減目標への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 ・最新の省エネ生産機械への更新、自家消費型太陽光発電（ペロブスカイト太陽電池含む）等の再生可能エネルギー導入を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率パッケージエアコン更新および冷水チラーの導入		国 (その他)	令和10年4月	9						生産設備と合わせた更新時期を今後検討する
3	運用改善	工場非稼働時の空調設備の停止		予定なし	令和6年1月	0			0	0	0	ミーティング時の切忘れ確認を継続
4	設備導入	LED照明への更新		予定なし	令和8年4月	1						従来型蛍光灯の生産停止までに更新
5	部分更新・機能付加	熱搬送配管の保温（蒸気配管、熱媒油配管）		予定なし	令和6年8月	1			1	1	1	熱配管のメンテ上、問題ないか確認のうえ実施
6	運用改善	コンプレッサの設定圧力の低減		予定なし	令和6年4月	2			2	2	2	メーカーに確認のうえ、圧力を少しずつ下げる
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
2	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国 (その他)	令和8年4月	80						ペロブスカイトの普及状況を見つつ、今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
7	電力低炭素化	CO2フリーメニューの導入		予定なし	令和6年2月	71		71	71	71	71	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	丸市食品株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	株式会社ナレッジリーン（旧 株式会社知識経営研究所）、ピコットエナジー株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量（対策なし）	541	541	541	541	541	541	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	12	12	12	
	G02排出量（対策後）	—	541	541	529	529	529	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	12	12	12
		CO2削減率（%）	—	0.0	0.0	2.3	2.3	2.3
主要システム系統	G02排出量（対策なし）	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量（対策後）	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率（%）	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の46%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量を実質ゼロを目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						計画年度				目標年度		
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調機の導入		国 (SHIFT)	令和6年3月	12			12	12	12	
6	部分更新・機能付加	蒸気配管の保温		予定なし	令和6年1月	0	0	0	0	0	0	
7	運用改善	ボイラ設定圧の低減		予定なし	令和6年1月	1			1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	広島精密工業株式会社
工場・事業場名	高陽第6工場
支援機関名	中国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度					目標年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	2,265	2,265	2,265	2,265	2,265	2,265	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	4	4	4	
	G02排出量(対策後)	—	2,265	2,265	2,261	2,261	2,261	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	4	4	4
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度から20%程度のCO2削減を目指す。 ・その取り組みの一環として、運用改善・部分更新を中心とした取り組みを計画・実行する。 ・特に、コンプレッサインバーター化、ファンのインバーター化を実施する。 ・また、CO2フリーメニューの電力購入について、段階的導入を計画する。
2050年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 ・最新の省エネ生産機械への更新を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	部分更新・機能付加 コンプレッサの吸気温度の低温化			予定なし	令和6年1月	4			4	4	4	
2	設備導入 コンプレッサのインバーター化			予定なし	令和9年4月	16						今後検討(令和7年度、更新計画あり)
3	運用改善 『FZ3コンパ-ターハウジング加工ライン』の待機運転時間短縮			予定なし		4						第7工場(事業番号1311031)の対策個票2の実施結果を踏ま
4	運用改善 『PE29カバ-加工ライン』の待機運転時間短縮			予定なし		2						第7工場(事業番号1311031)の対策個票2の実施結果を踏ま
5	運用改善 『洗浄機、ブロー機』の待機運転時間短縮			予定なし		1						第7工場(事業番号1311031)の対策個票2の実施結果を踏ま
6	部分更新・機能付加 ファン風量の調整			予定なし	令和6年4月	29						令和9年度に実施完了予定
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
7	電力低炭素化 CO2フリーメニューの導入			予定なし	令和6年2月	226		226	226	226	226	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	広島精密工業株式会社
工場・事業場名	高陽第7工場
支援機関名	中国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度から20%程度のCO2削減を目指す。 ・その取り組みの一環として、運用改善・部分更新を中心とした取り組みを計画・実行する。 ・特に、非生産時の待機電力削減に対する取り組みを強化する。 ・また、CO2フリーメニューの電力購入について、段階的導入を計画する。
2050年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 ・最新の省エネ生産機械への更新を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						計画年度				目標年度		
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	部分更新・機能付加 コンプレッサの吸入温度の低温化			予定なし	令和9年4月	3						更新時期に合わせて、更新・移設を行う。
2	運用改善 『8GB030トランスアクトルハウジング 加工ライン』の待機運転時間短縮			予定なし		137						製品品質へ影響を確認し今後検討
3	運用改善 『8GB020トランスアクトルハウジング 加工ラインN0.1』の待機運転時間短縮					6						対策個票2の実施結果を踏まえ、実施判断を行う。
4	運用改善 『8GB020トランスアクトルハウジング 加工ラインN0.4』の待機運転時間短縮					21						対策個票2の実施結果を踏まえ、実施判断を行う。
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
5	電力低炭素化 CO2フリーメニューの導入			予定なし	令和6年2月	160		160	160	160	160	段階的な導入拡大を検討する。

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社フジ電機
工場・事業場名	実装工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	238	238	238	238	238	238	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	6	11	28	
	G02排出量(対策後)	—	238	238	232	227	210	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	6	11	28
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	2.7	4.6	11.7
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>基準年度から15%程度のCO2削減を目指す。 実装ラインリフローの断熱やコンプレッサー吐出圧力の低減等によって省エネルギーを図るとともに、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を検討する。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	部分更新・機能付加	実装ラインリフローの断熱による放熱防止		予定なし	令和6年4月	2			2	2	2	
2	運用改善	M-3リフロー排気口開度の縮小		予定なし	令和6年4月	2			2	2	2	
4	運用改善	コンプレッサー吐出圧力の低減		予定なし	令和6年6月	2			2	2	2	
6	設備導入	工場空調機の高効率化更新		国(その他)	令和7年4月	1				1	1	
7	設備導入	換気ラインへの全熱交換器導入		国(SHIFT)	令和7年4月	3				3	3	
8	設備導入	高効率変圧器への更新		国(その他)	令和8年4月	1					1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(その他)	令和8年4月	16					16	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	因幡鍍金工業株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人 環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	502	502	502	502	502	502	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	24	25	41	
	G02排出量(対策後)	—	502	502	478	477	461	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	24	25	41
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	4.7	5.0	8.2
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>基準年度から15%程度のCO2削減を目指す。 高効率チラーの導入やベーキング炉断熱等によって省エネルギーを図るとともに、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を検討する。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	運用改善	DXシステム計測による水冷チラーの待機電力削減		国(SHIFT)	令和8年4月	0					0	今後検討
2	設備導入	高効率整流器の導入		国(SHIFT)	令和7年4月	0			0	0		
3	部分更新・機能付加	ベーキング炉の断熱強化		予定なし	令和6年6月	24		24	24	24		
4	設備導入	排水処理設備等の高効率モーター導入		国(その他)	令和8年4月	2					2	
6	設備導入	高効率水冷チラーの導入		国(SHIFT)	令和8年4月	6					6	今後検討
7	部分更新・機能付加	蒸気ドレンの廃熱回収		予定なし	令和7年4月	1			1	1		
8	設備導入	高効率蒸気ボイラーの導入		国(SHIFT)	令和8年4月	4					4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(その他)	令和8年4月	4					4	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和8年4月	324					324	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社サカモト
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	96	96	96	96	96	96	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	25	
	G02排出量(対策後)	—	96	96	96	96	71	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	25
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.2	0.2	26.1
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>基準年度から30%程度のCO2削減を目指す。コンプレッサーや受変電設備の更新の他、生産ラインの高効率化等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率コンプレッサーの導入		国(SHIFT)	令和8年4月	2					2	今後検討
2	設備導入	モルダージェの高効率モーターの導入		国(SHIFT)	令和7年12月	0			0	0		
3	部分更新・機能付加	集塵装置の周波数制御の導入		予定なし	令和8年4月	6					6	今後検討
4	設備導入	製材機の台車の高効率モーターの導入		国(SHIFT)	令和8年12月	0					0	
5	設備導入	高効率変圧器の導入		国(SHIFT)	令和8年12月	1					1	
6	運用改善	コンプレッサー供給圧力の低減			令和8年4月	0					0	今後検討
7	設備導入	高効率エアコンの導入		国(SHIFT)	令和6年12月	0			0	0	0	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	設備導入	太陽光発電設備の導入		その他補助金	令和8年9月	15					15	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電力への切替			令和8年9月	43					43	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	信越産業株式会社
工場・事業場名	本社営業部・中央研究所
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	54	54	54	54	54	54	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1	2	17	
	G02排出量(対策後)	—	54	54	53	52	37	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	1	2	17
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	2.4	3.6	31.8
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	SBT認定を取得し、基準年度から40%程度のCO2削減を目指す。照明のLED化や受変電設備の更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率エアコンの導入		国 (その他)	令和7年4月	1				1	1	
3	運用改善	空調設定温度の見直し		国 (その他)	令和9年4月	1					1	今後検討
6	設備導入	照明のLED化		国 (その他)	令和7年4月	1		1	1	1		
7	設備導入	受変圧器の更新		国 (その他)	令和9年4月	0					0	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和9年4月	14					14	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え			令和7年9月	37					37	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	信越産業株式会社
工場・事業場名	福井支店・福井工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	127	127	127	127	127	127	
	対策によるCO2削減効果	—	0	1	1	6	30	
	G02排出量(対策後)	—	127	126	126	121	98	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1	1	6	30
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.8	0.8	4.9	23.3
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>SBT認定を取得し、基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。ボイラーの更新の他、生産ラインの高効率モーターの導入やインバータ導入等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	部分更新・機能付加 集塵機のインバーター制御		予定なし	令和9年4月	11						11	今後検討
2	設備導入 攪拌機・ミキサー用高効率モーターの導入		国 (その他)	令和8年4月	2				2		2	
3	部分更新・機能付加 ミキサー・集塵機の高効率ベルト導入		予定なし	令和8年4月	2				2		2	
4	設備導入 高効率ボイラーの導入		国(SHIFT)	令和9年4月	4						4	
6	設備導入 高効率コンプレッサーの導入		国 (その他)	令和8年4月	1				1		1	
7	運用改善 コンプレッサーの供給圧力低減		予定なし	令和6年4月	1		1	1	1		1	
8	部分更新・機能付加 真空ポンプのインバーター制御		予定なし	令和9年4月	4						4	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
10	電力低炭素化 太陽光発電の導入		国 (その他)	令和9年4月	4						4	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
11	電力低炭素化 電気事業者の変更		予定なし	令和9年4月	79						79	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	信越産業株式会社
工場・事業場名	広島支店・広島工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	55	55	55	55	55	55	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	2	11	24	
	G02排出量(対策後)	—	55	55	53	44	31	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	2	11	24
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	3.4	19.8	44.0
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。照明のLED化やモータの更新、ボイラーの燃料転換等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	攪拌機等モータの高効率化		国(その他)	令和9年4月	0					0
2	設備導入	高効率コンプレッサーの導入		国(その他)	令和9年4月	2					2
3	設備導入	蒸気ボイラーの高効率化（燃料転換）		国(SHIFT)	令和8年4月	7			7		7
4	運用改善	ボイラー設定圧力の低減		国(SHIFT)	令和7年4月	1		1	1		1
6	設備導入	照明の高効率化		国(その他)	令和7年4月	1		1	1		1
7	部分更新・機能付加	蒸気配管の放熱削減		予定なし	令和8年4月	2			2		2
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
9	電力低炭素化	太陽光発電の導入		予定なし	令和9年4月	11					11
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
10	電力低炭素化	電気事業者の変更		予定なし	令和8年9月	2					2

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
513. 設備CO2削減計画	

事業者名	株式会社ナルックス
工場・事業場名	株式会社ナルックス 員弁工場
支援機関名	中部電力ミライズ株式会社

工場・事業場全体の基準年度排出量	1,374	t-CO2/年(A)
------------------	-------	------------

1. 設備CO2削減計画

(CO2排出量、CO2削減量の単位：t-CO2/年)

個票番号	対策名称	導入設備	申請予定補助金	LED照明設備・再生エネ設備	①	②	③	④	⑤
					対策実施【前】CO2排出量	対策実施【計画】CO2排出量	設備CO2削減量 (①-②)	設備CO2削減率 (③/①*100)	工場・事業場CO2削減率 (③/(A)*100)
1	LED更新	系統電力	国 (SHIFT)	該当	96	22	75	77.5	5.4
2	電気ボイラーへの更新	電気ボイラー	国 (SHIFT)		167	72	95	56.8	6.9
3	超高効率蒸気ボイラーへの更新 (GRC工場分を除く)	ガス炊き蒸気ボイラー	国 (SHIFT)		798	767	31	3.9	2.3
小計①	申請予定補助金：国 (SHIFT)	設備導入対策 (LED照明設備・再生エネ設備を除く)			965	839	126	13.1	9.2
小計②	申請予定補助金：国 (SHIFT)	LED照明設備・再生可能エネルギー設備導入対策			96	22	75	77.5	5.4
合計 (①+②)					1,062	861	201	18.9	14.6
小計③	自主的対策	SHIFT設備更新支援の補助対象外の対策			0	0	0	—	0.0
合計 (①+②+③)					1,062	861	201	18.9	14.6

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社藤田製作所
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	日本カーボンマネジメント株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	998	998	998	998	998	998	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1	1	1	
	G02排出量(対策後)	—	998	998	997	997	997	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	1	1	1
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	温室効果ガス排出量を2030年までに2021年対比で42%削減する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	エアコンプレッサのINV化			12						
2	設備導入	リフロー炉のデュアルライン化		国(SHIFT)	4						
3	運用改善	エアコンプレッサの設定圧力低減			1			1	1	1	
4	部分更新・機能付加	排気ファンのインバータ化			2						
5	設備導入	加湿器の直接噴霧化			2						
6	運用改善	EHP空調設定温度の緩和			23						
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
7	電力低炭素化	外壁への太陽光発電設備の導入			3						
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
8	電力低炭素化	再エネ100%電力への変更			951						

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	進興金属工業株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	G02排出量(対策なし)	261	261	261	261	261	261	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	2	37	40	
	G02排出量(対策後)	—	261	261	259	224	221	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	2	37	40
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.6	14.3	15.4
主要システム系統	G02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	G02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>2030年までに30%程度のCO2削減を目指す。照明のLED化や空調機、変圧器の更新の他、生産ラインへの高効率機の導入を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の増設や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めること等にて、更なる総合的なCO2削減を進めていく。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	3階作業場用冷房設備の高効率機への更新		国(SHIFT)	令和6年6月	0			0	0	0	
2	設備導入	LED照明の導入		地方自治体	令和6年4月	1			1	1	1	
3	運用改善	1階スポットクーラーのフィルターの清掃			令和6年6月	0			0	0	0	
4	設備導入	洗浄機の更新		国(SHIFT)	令和8年4月	1					1	
6	設備導入	マシニングセンタの高効率機への更新		国(SHIFT)	令和7年4月	1				1	1	
8	設備導入	変圧器の高効率器への更新		国(SHIFT)	令和8年4月	2					2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の増設		国(その他)	令和7年1月	35				35	35	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電力への切替え			令和7年9月	216				216	216	